

韓 国 の 工 業 生 産

はじめに

ここに紹介するのは、去る1964年韓国の経済企画院および産業銀行が、1963年中の韓国の鉱工業活動に関して行なったセンサスの結果として発表した『鉱工業センサス報告1963年』である。この報告書を検討することによって、韓国における統計事業の有様を知るとともに、この報告書が語る範囲で韓国製造工業を概観してみようと思うのである。数多い鉱工業調査報告書の中で特にこれを取り上げる理由は、第1に、1962年に経済開発第1次5カ年計画を始めてから、経済統計の整備・体系化を急いでいた現政権が最初に行なったセンサスで、今後の経済政策上の基礎資料となるものであろうからであり、第2に、このセンサスは国際連合経済社会理事会で決定した「1963年世界基本産業統計計画」の一環として実施されたもので、国際連合が勧告した調査基準を参酌し、調査結果の国際比較を容易にするよう配慮されており、その分野の研究者にとって便利と思われるからである。

調査は従業員5人以上規模の事業体の1963年1月1日より同年12月31日までのまる1年にわたる経済活動について行なわれた。

5人未満規模の事業体が省略されたのは、「経営規模が零細な事業体は、国民経済に占める比重が無視できるほど小さいだけでなく、事業体の索出とサービス産業との区分が困難」だからとされている。

調査結果は、基本統計篇、品目統計篇（いずれも英文併記）、事業体名簿の3分冊よりなる報告書として公表された。以下、それぞれについて概括説明する。

1. 基本統計篇

1963年のセンサスでは、事業体数、従業員数、被雇用者数、給与額、生産費、付加価値、生産額、在庫額、有形固定資産投資額および処分額、生産品出荷額およびその他収入額、動力施設、内国消費税額の諸項目が調査され、その集計にあたってはIBM機械が使用されて、以上の諸項目が規模別、組織形態別、地域別、業種別などに整理されている。この点は従来のセンサスでは不十分にしか行なわれなかったものである。したがって、われわれはこの報告書により、調査項目のそれぞれについて、

規模別、地域別、業種別の特徴を知ることができる。

たとえば規模別統計により、生産集中度、労働力集中度、地域別統計により地域的集中度と各鉱工業地域の特徴を知ることができる。

また従業員については、性別、被雇用と自家労働の区別、給与については、現物給与と現金給与の区別がなされている。

以上のように、構造的な把握に配慮が加えられつつ集計された点が、1963年の鉱工業センサスの特徴の一つである。

調査事項は、先に示したように、動力施設の項を除いて、1963年中の経済活動、いわゆるフロー概念に属する指標に限られているのも、今回センサスの特徴である。たとえば、1960年の鉱工業センサスでは調査項目に入れている主要機械設備数はもちろん、その他の生産施設、土地など、ストックに属するものは調査項目より除外され、生産施設については、1963年中の有形固定資産投資および処分額の調査のみに限定している。しかも、物財のフローにしぼって、調査項目が選定されているのが注目される。1960年の鉱工業センサスでは、資本金、借入金、所要資金などの貨幣側面の調査項目も含まれていたのである。このような調査項目はいっさい除外され、センサス全体が物財主義ともいべき原則によって一貫し、整理されている。

企業の経営にかかわる諸項目の調査は、収益率を中心とする企業の運動を把握するためには必要だが、そのためには、それらの項目に対する事業体の報告の正確性が特に望まれる。この点については後にふれるが、はなはだ疑問とされたのである。このような項目が調査されなかった理由として、産業銀行『調査月報』1964年2月号所載「1963年鉱工業センサスの設計」は、「わが国の鉱工業事業体は、まだ会計処理能力が不十分で、資産再評価の履行が徹底できず、有形固定資産額評価の信憑性がほとんどないのであって、1963年中の固定資産の増減分に対してだけ調査した」とのべている。

以上のことから、1963年の鉱工業センサスは、従業員5人以上規模の鉱工業事業体の1963年の生産活動に関する物財フローの調査だといえることができる。

1963年鉱工業センサス報告書は地域別、規模別、業種

別などの構造的な把握ができるようにくふうされているが、そのほかに韓国鉱工業の構造を把握するためには次のような諸点も考慮しなければならないだろう。

(1) 政府・民間別。経済開発計画では、政府直轄事業体が基幹産業部門では重要な役割を果たしているし、今後とも果たしていくと思われる。資本主義的市場条件のもとでは、民営企業と官営企業とは当然異なる役割をもつとみななければならない。しかもその規模においてははなはだしい懸隔がある。こうした異質のものを平均化することは、過度の平均化に陥ることになる。

(2) 企業系列。経済の動きにおいては、主導的な立場にある企業と、その企業の動向に左右されて動く従属的な企業とがある。このことは、種々の経済政策を効果的に行なううえで是非必要な認識である。これを統計上どう把握するかは、きわめてむずかしいことであるが、販路調査等の間接的な方法も考えられる。

(3) 原材料の外国依存率および市場の貿易依存率。経済開発計画の目標は、援助経済からの脱却にあるという。韓国の工業が、その原材料および生産設備において極度の外国依存をしていることが問題にされていることからみて、原材料の国内自給の可能性、生産設備需要の見通しなどを見きわめるうえで、重要なポイントであろう。

2. 品目統計篇

品目統計篇には、主要原材料、燃料の消費量と主要生産品出荷量等の物量統計が収録されている。今回ほど多品目にわたった物量統計の集計および公表は初めてのことといわれている。品目統計は産業連関分析などの基礎資料として必ずなくてはならぬものである。

調査された生産品出荷品目、原材料品目の数は、調査および集計の便宜上、その比重により8個以内に制限され、そのほかは「その他」項目に合算された。一つの事業体が高産業分類に属する品目を付随的に生産する場合には、その品目の重要度により、その細分類に収録されている。したがって、同じ生産品目が異なる産業別集計に現われてくることになる。このために、集計においては、産業分類別および商品別に行なわれた。

この統計も、IBM機械によってなされ、業種別、規模別、地域別に集計された。したがって、この統計により、鉱工業の産業部門間の物財の配分関係を知ることができ、投入・産出分析の基礎資料が提供されるのみでなく、電力等の燃料資源の開発輸送、鉱工業原材料の開発輸送に関連して、電力計画、鉄道計画などの作成の基礎資料にもなる。

さて、基本統計篇にならない、欠陥を指摘するならば、商品の分析のために最も重要と思われる生産費の算出についてである。センサスにおける生産費は、事業体における総生産物の産出に要した原材料・燃料などの物的生産費を意味し、商品生産が専門化されていない条件のもとでは、この生産費を根拠にして、商品別の生産費を算定することはできない。したがって、商品別の生産費構成が、基本統計、品目統計を通じて、間接的に、大ざっぱにしか把握できないことである。生産費は、輸出産業育成などの貿易政策になくなくてはならない資料である。世界市場の動きもさることながら、輸出産業の国際競争力の判定とその将来の見通しは、合理的で無理のない輸出増進計画のために必要であろう。

3. 事業体名簿

これは1963年中韓国に存在した、従業員5人以上規模の鉱工業事業体の全名簿で、事業体名、代表者名、所在地、本社所在地、規模、主要生産品名が収録されている。産業細分類別に北から南へ配列されているので、地域分布の詳細を知るうえに便利である。

以上が「1963年鉱工業センサス報告書」の概要である。説明の中でも、1963年鉱工業センサスの欠陥については若干触れたが、ここで、本センサス全体にかかわることとして、調査の正確性について触れておこう。

1年という長い期間にわたる経済活動を正確に把握するためには、調査事業体の報告が正しいものでなくてはならない。まえに触れたように、韓国の鉱工業事業体の中には、帳簿を備えていないものが数多くあるものと推定されている。したがって、調査事業体の報告には記憶に基づくものがかかなりになると思われる。1963年鉱工業センサスでは、調査結果の信憑性と韓国の帳簿組織の発展度を測定するために、「雇用および給与額」と「製品出荷および収入額」についてのみ、報告の根拠を試験的に調査した。その結果、1万9550の調査事業体のうち、前者について、帳簿に基づいて報告したものは22%、後者については23%にすぎなかった。もちろん、規模が大きくなるにつれて、帳簿に基づく報告の率は、29人以下17%、99人以下52%、100人以上88%と高くなっている。上に掲げた2項目については、帳簿をもつ事業体のしめるウェイトがかかなり高いので、全体としてみる場合にはかなり趨勢を反映していると思われるが、規模別の比較などは大いに疑問となろう。

こうしたセンサスのもつ問題に鑑みて、鉱工業統計には標本調査が併用されている。鉱工業に関する標本調査

は、同銀行が1961年より毎年実施している。この調査では、雇用、生産費、出荷額、在庫額、生産額、付加価値の各項目が調査され、鉱工業生産指数、生産者製品在庫指数、生産者販売価格指数が算定されている。いま、その詳細については述べないが、韓国鉱工業を分析する場合、これらの資料を併用する必要があるだろう。

I 調査結果の概要

1. 概説

「1963年鉱工業センサス」の結果に関しては、産業銀行調査部によって、同銀行刊『調査月報』1965年1月号に「韓国鉱工業の分析——1963年鉱工業センサス報告書の分析を中心に」と題して紹介されている。この論文では同行が、1960年に実施した1960年鉱工業センサスの結果数値との時系列比較に重点をおいて分析されているが、両センサス間における調査設計上の変更、統計値の不正確などがあって、単純な比較には問題があるだろう。ここでは「1963年鉱工業センサス報告書」の特徴とされている「構造的」な視点から、製造工業に限って検討してみよう。

従業員5人以上の製造業事業体数は1万8310であった。その規模別構成は、5～29人（以下小規模と称す）が88%、30～99人（以下中規模と称す）が9%、100人以上（以下大規模と称す）が3%で、顕著な零細性を指摘することができる。また、組織形態別構成も、株式会社9%、株式会社以外の法人経営3%、個人経営88%となっており、事業体数でみれば、韓国の製造業は29人以下の零細な個人企業によって営まれているといえよう。

しかし、従業員数でみると、3%の大規模事業体が従業員総数40万1981人の43%を占めている。大規模事業体の平均従業員数は326人で、全事業体の平均従業員が22人であることを鑑みると、労働力集中度が顕著だといことが知られる。

1963年中の製造業の総生産額は1669億ウォン、生産費は1054億ウォン、付加価値は615億ウォンであった。したがって、生産費率、付加価値率は、それぞれ63.1%、36.9%である。給与額、内国消費税額は、それぞれ161億ウォン、46億ウォンで、その付加価値に対する比は、26.2%、7.5%となっている。資本形成は196億ウォンで、対付加価値率は32%になる。

付加価値生産における規模別構成をみれば、小規模25%、中規模18%、大規模57%で、大規模事業体の集中

度は労働力より高い。

中分類による業種別構成をみると、繊維、食品、化学、土石およびガラス製品の4大製造業の付加価値、労働力、事業体の集中度は、51.2%、52%、45.4%で、これらが、韓国の製造業において重要な位置を占めていることが知られる。

地域別にみると、ソウルとプサンだけで、付加価値生産の51%、従業員の47%、事業体の35%が集中している。

つぎに、規模別、業種別、地域別の統計表を示し、少し詳しく検討してみよう。

2. 規模別

第1表の規模別統計によって明らかなように、事業体数を除く各項目にわたって、大規模事業体の集中度がきわめて顕著である。特に事業体数の0.4%にすぎない72の大企業が、付加価値生産において33%弱、資本形成において25%という大きな比重を占めるのをみると、韓国の製造業における集中度が高く、かなりの独占が行なわれていることが推定できる。韓国において、三星、金星、和信などの財閥資本の存在が知られている。工業化の初期においてこのように強い独占が形成されていることは、日本の場合などと考え合わせると、なかなか興味深い。歴史的にみると、アメリカの経済援助に伴って工業化が推進されたということが、財閥形成の要因としてしばしばあげられるのであるが、ほとんど蓄積のなかった状況のもとで、ある程度以上のまとまった資本の規模を要する工業が導入され、国民経済全体としても傾斜的な資本投下が経済的にも不可避だったということも十分考えられる。

しかしながら、そうして形成された大規模工業が、その後、国民経済の工業化の推進力として機能せず、経済が停滞に陥ったという歴史的事実を考慮するとき、単に傾斜投資の不可避性を云々するだけでなく、そうした大規模事業体の経済的・社会的性格を明らかにしないでは韓国の経済を理解できないことになる。参考までに、72の超大規模事業体の業種別統計を第2表に掲げておく。うち、タバコ4、化学2、輸送用機械5、1次金属2、機械1計14が政府直轄企業体となっている。繊維、食品などの消費財部門においては全部民間であるが、生産財部門においては、政府が直接関与しているのが注目される。また、政府が直接関与していなくとも、セメントやガラスなどは外国の経済協力によって導入されており、間接的に政府の指導のもとにある。

3. 業種別

第1表 規模別統計表

| 規模 | 事業体 | 従業員 | 従業員1人当 たり生産額 | 生産額 | 生産費 | 付加価値 | * 給与額及び 内国消費税額 | 資本形成 |
|---------|-------------|--------------|-----------------|---------|------------|------|-------------------|----------|
| | % | 人 | % | 1000ウオン | 億ウオン | % | 億ウオン | % |
| 計 模 | 18,310(100) | 401,981(100) | | 415 | 1,669(100) | | 207(100) | 196(100) |
| 小 規 模 | | | | | | | | |
| 5~9 | 55.3% | 15.0% | | 279 | 10.2% | 10.4 | 9.8% | 3.5% |
| 10~19 | 24.8 | 14.0 | | 337 | 11.3 | 12.3 | 9.6 | 6.3 |
| 20~29 | 7.6 | 7.6 | | 332 | 6.1 | 6.5 | 5.4 | 3.9 |
| 中 規 模 | | | | | | | | |
| 30~49 | 5.3 | 8.5 | | 360 | 7.4 | 7.7 | 6.8 | 7.1 |
| 50~99 | 3.9 | 11.6 | | 434 | 12.2 | 12.9 | 10.9 | 14.7 |
| 大 規 模 | | | | | | | | |
| 100~199 | 1.6 | 9.6 | | 493 | 11.4 | 12.0 | 10.4 | 16.4 |
| 200~499 | 1.1 | 11.4 | | 497 | 13.6 | 13.2 | 14.3 | 23.0 |
| 500~ | 0.4 | 22.3 | | 520 | 27.8 | 25.0 | 32.8 | 25.1 |

(注) *は推定。

第2表 500人以上規模事業体

| 産業分類 | 事業体数 | 従業員数 | 従業員1人当 たり生産額 | 生産額 | 生産費 | 付加価値 | 給与額および 内国消費税額 | 資本形成 |
|-------------|------|--------|-----------------|-------|-------|-------|------------------|------|
| | | 人 | 1000ウオン | 億ウオン | 億ウオン | 億ウオン | 億ウオン | 億ウオン |
| 計 品 | 72 | 89,392 | 520 | 465.0 | 263.0 | 202.0 | 64.0 | 36.0 |
| 食 料 | 3 | 2,008 | 525 | 10.5 | 6.0 | 4.5 | 0.8 | 1.6 |
| タ バ | 4 | 6,932 | 1,636 | 113.4 | 32.4 | 81.0 | 5.7 | -3.1 |
| 織 維 | 27 | 42,068 | 366 | 154.0 | 99.8 | 54.2 | 28.7 | 16.5 |
| 木 製 | 3 | 2,802 | 673 | 18.9 | 12.3 | 6.6 | 2.1 | 3.5 |
| 印 刷 | 2 | 1,460 | 385 | 5.6 | 3.1 | 2.5 | 1.4 | 1.1 |
| ゴ ム | 8 | 13,094 | 315 | 41.3 | 29.8 | 11.5 | 5.1 | 3.0 |
| 化 学 | 6 | 5,156 | 639 | 32.9 | 18.1 | 14.8 | 4.0 | 6.9 |
| 輸送用機械器具 | 6 | 6,858 | 410 | 28.1 | 21.1 | 7.0 | 5.6 | 10.0 |
| 土 石・ガラス | 4 | 2,990 | 976 | 29.2 | 14.5 | 14.7 | 2.7 | 2.6 |
| 1 次 金 属 | 3 | 2,361 | 914 | 21.6 | 19.5 | 2.0 | 1.4 | 1.0 |
| 機 械 | 2 | 1,448 | 262 | 3.8 | 2.6 | 1.2 | 1.1 | 1.1 |
| 電 気 機 械 器 具 | 2 | 2,206 | 228 | 5.0 | 3.5 | 1.5 | 0.9 | -5.0 |

第3表 業種別統計表

| 産業分類 | 事業体数 | 従業員数 | 従業員1人当 たり生産額 | 生産額 | 生産費 | 付加価値 | 給与額および 内国消費税額 | 資本形成 |
|-------------|-------------|--------------|-----------------|---------|------------|------------|------------------|----------|
| | % | 人 | % | 1000ウオン | 億 % | 億 % | 億 % | 億 % |
| 計 品 | 18,310(100) | 401,981(100) | | 415 | 1,669(100) | 1,054(100) | 615(100) | 207(100) |
| 食 料 | 13.0% | 8.9% | | 526 | 11.3% | 12.7% | 8.8% | 5.3% |
| 食 料 | 8.3 | 4.0 | | 717 | 7.0 | 5.6 | 9.3 | 16.4 |
| タ バ | 0.1 | 2.1 | 1,554 | 8.0 | 4.7 | 13.7 | 3.4 | 0.5 |
| 織 維 | 12.8 | 27.3 | | 301 | 19.7 | 21.0 | 17.4 | 25.2 |
| 衣 類・装身品 | 7.6 | 4.3 | | 229 | 2.3 | 2.3 | 2.4 | 2.4 |
| 木 家 具 | 4.9 | 3.0 | | 596 | 4.3 | 4.8 | 3.4 | 2.9 |
| 紙 類 | 2.9 | 1.3 | | 217 | 0.7 | 0.7 | 0.8 | 1.0 |
| 印 刷・出版 | 2.5 | 2.8 | | 546 | 3.7 | 3.6 | 3.7 | 2.9 |
| 革 | 4.4 | 4.0 | | 330 | 3.2 | 2.8 | 4.1 | 4.4 |
| 皮 | 0.4 | 0.5 | | 426 | 0.5 | 0.6 | 0.3 | 0.5 |
| ゴ ム | 0.6 | 4.7 | | 342 | 3.9 | 4.5 | 2.9 | 3.4 |
| 化 学 | 4.2 | 6.4 | | 571 | 8.8 | 8.3 | 9.6 | 6.3 |
| 土 石・ガラス | 7.1 | 3.7 | | 456 | 4.0 | 4.9 | 2.4 | 2.4 |
| 1 次 金 属 | 10.4 | 5.9 | | 321 | 4.6 | 3.7 | 6.1 | 5.8 |
| 機 械 | 1.8 | 3.3 | | 716 | 5.6 | 6.9 | 3.4 | 3.4 |
| 電 気 機 械 器 具 | 5.3 | 3.7 | | 275 | 2.5 | 2.6 | 2.3 | 2.4 |
| 輸 送 機 械 | 4.4 | 3.6 | | 242 | 2.1 | 2.0 | 2.3 | 2.9 |
| そ の 他 | 1.6 | 2.6 | | 403 | 2.5 | 2.5 | 2.4 | 1.9 |
| | 4.7 | 5.0 | | 297 | 3.6 | 3.8 | 3.3 | 5.3 |
| | 3.0 | 2.9 | | 245 | 1.7 | 2.0 | 1.4 | 1.8 |

第3表は、韓国標準産業分類における中分類別に集計した統計である。産業分類はある意味で任意的なものであり、実際は各産業は相互に関連し合っており、そうしたものととして、一つの統一ある国民経済を形成している。産業分類の任意性から逆に産業連関分析などの方法が出てくるわけである。そしてその場合、産業分類の方法によって著しい差異が生ずることはいうまでもない。韓国の標準産業分類は、国際連合経済社会理事会が勧告した国際標準産業分類に基礎を置き、韓国の実情を考慮して独自に定めたものと説明されているが、産業分類とその包括範囲には、いろいろ問題があるように思われる。たとえば、この産業分類によって、生産財、消費財の区分など行なうときには、十分注意しなければならない。その例を、あとで主要産業の検討のところでみることにしよう。業種別統計を一覧すると、工業生産が著しく消費財の生産に傾斜していることが知られる。食料品から印刷・出版までの業種ですでに63.6%を占めるし、皮革、ゴム、化学、石油・石炭、土石・ガラス製品製造業においても、靴類、石けん・マッチ・医薬品、家庭用燃料、陶磁器・ガラス製品等が大きなウェイトを占め、製造工業全体の生産の80~90%が、消費財またはこれに直接かわる生産によって構成されていると考えられる。このことは、年々の生産施設の更新のためにも、国民経済全体の枠の拡大のためにも、必要とする基幹的な生産財の供給を外国に依存せざるをえないことを逆に表現しているわけである。

この事情は、工業的後進諸国に一般的にみられることであり、韓国に特有な現象というわけではない。韓国において問題となるのは、この統計が表現していないもう一つの事情なのである。それは、消費財の生産に偏倚している韓国製造業の中で、重要な位置を占めている食料品、飲料品および繊維製造業が、アメリカの経済援助と結びついて成立しているということである。アメリカの余剰農産物である小麦、綿花などが、韓国の外貨を圧迫せず導入されうるといふ事情が、一方では国内の原料生産を駆逐しつつ、韓国工業の消費財生産体制を強化しているということ、しばしば指摘されている。それにもかかわらず統計的に実証されたことがなく、このセンサスによっても明らかにされることではない。といっても、韓国の消費財産業が、アメリカの経済援助に基礎をもち、現在もなお、そこから脱却していないことは明らかである。したがってそれらの自立的発展の可能性など、今後検討すべき問題である。

4. 地域別

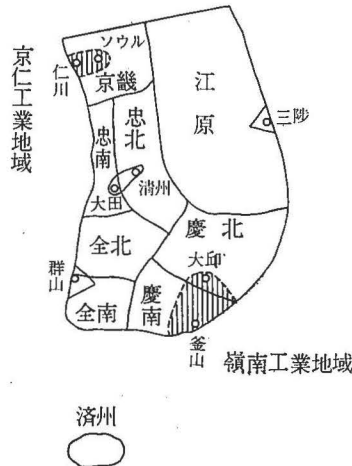
本センサス報告書は、特に地域的分布状態を従前になく詳細に明らかにしたといわれている（報告書序文）。

事業体の所在地を記録した事業体名簿の検討により、韓国の製造業事業体が顕著に密集している地域として第1図に示したように、五つの地域があげられる。図に示した地名は、各工業地域の代表的な都市名である。

センサス報告書に示された道別の統計数字は、必ずしも図示した工業地域の実勢を示すものではないが、ここでは、ソウル特別市および京畿道と京仁工業地域とを、プサン特別市および慶尚南北道と嶺南工業地域とをそれぞれ対応させ、忠清南北道、全羅南北道とをそれぞれひとまとめにして、工業の地域分布表を作成した。第4表が明らかに示すように、韓国の工業生産に占める、京仁、嶺南両工業地域の比重は圧倒的である。両者の合計は、生産額、従業員数、事業体数において、韓国全体のそれぞれ、79.4%、77.5%、66.7%を占める。業種別にみても、各業種にわたり圧倒的比重を占め、ゴム製品、1次金属、金属製品、電気機械器具製造業にいたっては、90%以上の比重を占めている。ソウル特別市とプサン特別市だけみても、生産額、付加価値、従業員数、事業体数において、全国のそれぞれ、52%、51%、47%、35%を占めている。このように韓国の工業生産は、ソウルとプサンおよびこれら都市の周辺に著しく偏在している。

また各地域の生産構成をみると、第5表のとおり、江原道を除いて各工業地域とも、繊維、食品などの消費財産業が中心をなしている。江原道のみは、土石・ガラス製品製造業だけで生産の43%を占めているが、これは、江原道に豊富に産出する石灰石を原料とするセメント生産によるものである。

韓国の工業が、消費財を中心とするばかりでなく、ソウル、プサンなどの大都市に著しく偏在することは、韓国工業の立地構造を検討するうえで重要であろう。とい



第4表 地域別統計表

| 地域別 | 事業体数 | 従業員数 | 従業員1人当たり生産額 | 生産額 | 生産費 | 付加価値 | 給与額および 国内消費税額 | 資本形成 |
|-----|-------------|--------------|-------------|------------|------------|----------|------------------|----------|
| | % | 人 % | 1000ウォン | 億ウォン % | 億ウォン % | 億ウォン % | 億ウォン % | 億ウォン % |
| 計 | 18,310(100) | 401,981(100) | 415 | 1,669(100) | 1,054(100) | 615(100) | 207(100) | 196(100) |
| 京 仁 | 32.7% | 39.8% | 467 | 44.8% | 44.3% | 46.7% | 46.4% | 45.3% |
| 嶺 南 | 34.0 | 36.9 | 388 | 34.6 | 35.8 | 33.1 | 33.6 | 39.1 |
| 全 羅 | 16.7 | 12.1 | 334 | 9.9 | 9.2 | 9.6 | 9.4 | 6.0 |
| 忠 清 | 12.0 | 8.3 | 427 | 8.6 | 8.3 | 7.6 | 7.7 | 7.0 |
| 江 原 | 3.5 | 2.0 | 375 | 1.7 | 1.8 | 2.2 | 1.9 | 2.2 |
| 済 州 | 1.1 | 0.9 | 271 | 0.4 | 0.6 | 0.8 | 1.0 | 0.4 |

第5表 地域別生産構成(付加価値)

| 京 | 仁 | 嶺 | 南 | 全 | 羅 | 忠 | 清 | 江 | 原 | 済 | 州 |
|--------|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|--------|-------|------|-------|
| 1. 繊維 | 15.4% | 繊維 | 23.5 | タバコ | 20.0 | タバコ | 28.4 | 土石・ガラス | 42.7 | 飲料 | 61.5 |
| 2. 化学 | 12.0 | 食料 | 12.3 | 飲料 | 16.3 | 化学 | 19.2 | 飲料 | 18.3 | 食料 | 20.2 |
| 3. タバコ | 10.6 | タバコ | 10.7 | 繊維 | 15.3 | 繊維 | 11.0 | 食料 | 8.0 | 印刷 | 5.5 |
| 4. 飲料 | 7.4 | 飲料 | 7.3 | 食料 | 8.7 | 食料 | 10.4 | 石油・石炭 | 6.5 | 輸送機械 | 2.8 |
| 5. 食料 | 7.1 | 化学 | 6.3 | ゴム | 7.4 | 紙類 | 7.1 | 繊維 | 6.0 | 木製品 | 1.8 |
| 6. その他 | 47.5 | その他 | 39.9 | その他 | 32.3 | その他 | 23.9 | その他 | 18.5 | その他 | 8.2 |
| 計 | 100.0 | | 100.0 | | 100.0 | | 100.0 | | 100.0 | | 100.0 |

うのは、いまだ推測の域を出ないのであるが、韓国工業は単に生産において農村から分離しているだけでなく、市場関係においても分離しているのではないと思われるということである。あまりに形式的な図式化は限られた資料による以上、慎まねばならないが、膨大な非生産人口の都市における存在→それを維持するための経済援助→援助に基づく消費財工業→都市人口への供給という流れが、かなりの程度韓国工業を貫いているように思われるのである。理論の上でそのようなことが想定できても、いかにそれが韓国工業全体を規制しているかということが問われねばならないが、それは今後の課題としておきたい。

5. 韓国の主要製造業

(1) 繊維製造業

繊維製造業は、生産額においては全製造業の20%、従業員数においては28%を占める韓国製造業の支柱的存在である。繊維製造業は、生産工程としては、紡績、紡織、染色等に分かれるが、原料的には、綿、生糸、毛、麻、その他に分かれる。紡績の生産額構成は綿68%、毛14%、生糸10%、その他8%と綿の比重が圧倒的である。紡績の場合、事業体の8.6%にすぎない15の大企業が生産額の72%を占めるほど集中度が高い。綿の場合は、特に事業体が18しか存在しないが、そのうち11は500人以上規模の大企業となっている。織物においては綿は46%であるが、綿織物製造業659事業体のうち4の大企業が全生産の61%を占めている。また、毛織物製造業でも、20の

うち4大企業が全生産の63%を占めている。生糸、麻についてはこのような集中化はみられない。繊維製造業は、三護、金星、三星などの財閥によって支配されている。繊維製造業全体としては27の大企業が全生産の47%を占めていることから知られるように、繊維製造業は、韓国工業の支柱であるとともに、韓国の財閥資本の支柱ともなっている。

(2) 食品製造業

食料品製造業事業体は全事業体の13%で繊維製造業を越えるが、29人以下の小規模が92%に達している。しかし、食品製造業の主要部門である製粉と製糖は、これらの小規模事業体によって生産されるのではなく、繊維同様、高度の生産の集中がみられる。すなわち製粉においては、13の事業体が生産の93%を、製糖においては、3の事業体が生産の100%を掌握している。食品製造業はそのほかに、パン、ビスケット類、うどん、澱粉等、多かれ少なかれ小麦を原料とするものが多い。先にのべたように、それは、アメリカ援助として導入されているものなのである。

繊維および食品製造業という韓国工業の支柱的存在の特徴は、第1に外国援助にその原料を依存していることであり、つぎに、その加工の第1段階の製造部門で、高度の集中が行なわれているということである。逆にいうならば、韓国の財閥資本は、外国援助物資の第1次加工を掌握することにより繁栄しているということであろう。

(3) 化学製品製造業

化学工業は、水準の高い工業とされているが、韓国の場合それは疑問である。工業生産全体の9%を占める韓国の化学工業を詳細にみると、肥料13%、工業用基本化学製品21%、動植物油脂2%、医薬品32%、石けん等家庭用品23%、その他11%となっており、消費財生産の性格が濃厚だからである。工業用化学原料を大量に、多種にわたって生産する、石油化学工業が存在しないためである。

肥料は、尿素だけを公営の2企業で生産している。

若干の化学繊維製造業を除くと、工業用基本化学製品製造業はほとんど無機化学製品で、その種類も少ない。したがって石油化学を中心とする有機化学製品製造については、今後にまたれている。

(4) 機械製造業

機械製造業は、工業生産の2%ぐらいなもので、主要産業というわけではないが、工業自立性の指標とされるものであるから、簡単に検討してみよう。

機械は、原動機械、工作機械、産業機械の3分野がある。原動部門については、韓国の場合、電動機を使用するものが動力全体の80%を占め、電動機の75%は自家発電で運転されているのが特徴的である。1963年には電動機は3万3000台生産され、発動機は7000台生産されている。

産業機械は、韓国製造業の構造を反映して、繊維機械、食料品製造用機械が大きな部分を占め、農業用、鉱山用機械設備の生産も行なわれている。しかし、農業については、精米機と脱穀機を除いて、原動機を使用する機械はまだ大量に生産される段階にはいない。

工作機械は、旋盤、機械プレスなどがおもに生産されている。工作機械業の特徴はその規模がきわめて零細だということである。100人以上のものは一つも存在せず、78の事業体のうち5~9人が37、10~19人が29で全体の85%を占め、生産額においてもそれらが60%を占めている。したがって生産性も低く、従業員1人当たり生産額は19万8000ウォンで製造業全体平均の41万5000ウォン、機械製造業平均27万5000ウォンを大きく下回っている。工業生産の基底部分におけるこのような後進性は、一方では、従業員1人当たり平均給与額年4万2000ウォンという低賃金によって規定されており、他方、韓国工業全体の低生産性、停滞、非自立性を規定していると考えられる。

II 結 語

結論にかえて、韓国製造業事業体の資本形成について一覽してみよう。第6表に示したように、1963年の資本形成は196億ウォン弱である。先にのべたような事情から、純増加がどのぐらいになるのか推定が不可能であるが、付加価値に対する比は32%に達し、資本形成率の高さはかなりのものである。しかも、その内容をみると在庫増が、機械器具などの労働手段投資額とほぼ同数に達する大きい比重を占めていることが注目される。一定の在庫投資は円滑な生産のため避けられないが、それでも本来的に投機的性格を帯びているものである。在庫率が15%にも達していることは、韓国製造業の性格を反映したものである。在庫率が高いことは、売上げ不振ということを一方向では反映したもので、過剰生産に陥っていることを意味する。韓国のように工業生産がまだ低いにもかかわらず、かなりの過剰生産に陥っていることはどういう理由に基づくのであろうか。

しかし、他方、インフレーションが継続している経済の中で、企業がひとかたならず投機的性格を帯びてくることも避けられないことである。第3表が示しているよ

第6表 資本形成

| 品 目 | 投資額 | 処分額 | 増減額 | 比率 (%) |
|---------|---------|---------|---------|-----------|
| | 100万ウォン | 100万ウォン | 100万ウォン | |
| 有形固定資産計 | 15,172 | 1,946 | 13,226 | 67.7 |
| 土地 | 2,483 | 424 | 2,059 | 10.5 |
| 建物 | 4,137 | 534 | 3,603 | 18.4 |
| 構築物 | 972 | 78 | 894 | 4.7 |
| 機械器具 | 7,171 | 854 | 6,317 | 32.3 |
| 車輦・船舶 | | | | |
| 運搬機器 | 409 | 56 | 353 | 1.8 |
| | 年 初 | 年 末 | 増減額 | 比率 (%) |
| 在庫計 | 7,936 | 24,289 | 6,353 | 32.3 |
| 製材 | 7,794 | 11,452 | 3,658 | 18.7 |
| 原料 | 9,761 | 12,280 | 2,519 | 12.9 |
| 燃料 | 382 | 558 | 176 | 0.7 |
| 資本形成計 | | | 19,579 | 100.0 |

うに、資本形成の51%を占める、食品、繊維、化学の3製造業はいずれも、資本形成における在庫の比率がそれぞれ29%、39%、32%となっている。

われわれは、本センサスの検討により、韓国の工業が最終加工段階に根をおろして、外国援助の導入に支持され、多かれ少なかれ投機的性格を帯びた経営を行なっていることの、統計的な裏づけを知ることができる。

(調査研究部東アジア調査室 谷浦孝雄)